



平成22年9月14日

各 位

会社名 株式会社 アウトソーシング
代表者名 代表取締役社長 丸岡陽太
(コード番号: 2427)

問合せ先
役職・氏名 執行役員経営管理本部長 植松政臣
電 話 054-266-4888 (代表)

株式会社ニッソーサービスの株式取得(子会社化)に関するお知らせ

当社は、平成22年9月14日開催の取締役会において、株式会社ニッソーサービス（以下、ニッソーサービス）の自己株式を除く全株式を取得し、完全子会社化することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式取得の目的

当社は、メーカーに対して生産効率向上を目的とした、生産アウトソーシング事業を展開しております。当該事業において当社は、安価な労働者を生産計画に合わせフレキシブルに増減させることで効率を上げる製造派遣から脱却し、労働者のキャリアやスキルをアップさせることで効率を上げる請負を推進しております。

当社顧客の国内メーカーにおいては、昨今、中国を中心とした新興国メーカーの参加による国際的な開発競争が激化する中において、新技術の研究および新製品の開発スピードを速めるために、二次的な研究・開発からその後の量産工程までを一括外部委託するニーズを高めております。当社におきましては、この新たなニーズに対応するために、高度な技術力を保持する技術系生産アウトソーシング業者を戦略的M&Aにより積極的に取得することで、他社に先駆けて一括受託体制の基盤を構築しております。

特に、輸送機器分野におきましては、平成22年7月1日、株式会社アウトソーシングセントラル（以下、OSCN社）（トヨタ自動車株式会社の100%子会社のボディメーカーであるセントラル自動車株式会社が資本参加しており、トヨタ生産方式を熟知した高スキルのスタッフを活用して同業との差別化を図り、トヨタグループをはじめとした輸送機器分野において設計・開発工程と量産工程を中心とした生産アウトソーシング事業を展開）、株式会社アネブル（エンジン等の実験・評価に関する高度な技術・ノウハウを有しております、輸送機器メーカーや部品メーカーに対してエンジン性能試験の受託をはじめエンジン関連部品の耐久試験の受託等、実験・評価工

程を中心とした生産アウトソーシング事業を展開)、株式会社ヤストモ(世界最大手の建機メーカーや国内大手特殊車両メーカー等に対して高度な生産技術を活かして工場のライン設備変更や少量多品種の特殊量産工程を中心とした生産アウトソーシング事業を展開)の3社合併により、新生OSCN社とすることで、高度な専門性を保ちつつ研究・開発から量産部門及び特殊生産分野までにおける一括受託体制を確立しました。この、同業他社と一線を画した一括受託体制により業務を拡大しておりますが、今後はさらなる技術力の強化と、一括受託現場数の拡大を課題としております。

また、当社は、経済成長の主軸が急速に東アジアに移行するなかにおいて、平成22年8月20日、中国上海市に子会社を設立しており、現地の新卒者や現場社員を当社の日本国内工場で2~3年研修を行いエンジニアに育て、その後、現地工場の立上等で活用するアウトソーシングを推進しております。今後は、海外戦略の第2ステージとして、インドネシアやベトナムなどの東アジアでの展開を急務としております。

ニッソーサービスは、輸送機器分野において、製品企画と製造間における技術開発分野および製造分野での受託・請負業務をおこなう生産アウトソーシング企業です。

同社は、事業を行ううえで最後に行き着くところは「人」であるとの考え方のもと、偽装請負等の問題が取り沙汰される以前からコンプライアンスを重視しており、その結果行き着いた事業モデルが単なる人材の供給である派遣ではなく、自社の「人=社員」を育てることで付加価値を生み出せる受託・請負であります。この考えは、当社が請負を推進する理念とも合致しており、ニッソーサービスにあっては、平成12年6月には人材サービス企業として初めてプライバシーマークを取得、平成14年8月にはISO14001を外部承認取得するなどの明確な形となって表れております。

また、技術開発分野における受託現場においては、顧客メーカーの技術協力の下、ニッソーサービスの培った高度な技術力を生かす、同社独自のメーカーとのパートナ体制を構築してのプロジェクト一括受託を展開しております。

具体的には、自動車開発における、制御ソフトの開発・解析、走行抵抗・燃費・部品温度などの車両性能評価、空気抵抗などの熱流体解析、試験用エンジンの組付け・耐久テストなどのプロジェクト一括受託を行っており、これらは顧客メーカーの協力と高度な受託能力なくしては出来ないため、国内某自動車メーカーにおいては、ほぼ独占的な受注を確保するまでに至っております。リーマンショック後の平成22年1月期の決算においても、ニッソーサービスにしかできない高度な技術力によるプロジェクト一括受託により、同業他社との過当な価格競争に巻き込まれることなく相対的に高い営業利益率を確保し、それは前年比で0.4%向上するほどがありました。

さらに、ニッソーサービスは、早くより海外展開を視野に入れ、平成17年6月よりインドネシア研修生の受け入れ支援を開始しており、平成20年4月には同国にジャカルタ事業所を開設し、エンジニアを現地に輩出しております。これは、当社が中国で構築しようとしているビジネスモデルそのものであります。

以上により、当社によるニッソーサービスの取得は、O S C N社との経営資源の融合により輸送機器分野において技術力が飛躍的に向上することで、更なる一括受託体制の強化となると共に、顧客数の拡大による一括受託提案先の増加が見込まれます。特に、ニッソーサービスのプロジェクト一括受託先へのO S C N社による量産工程の請負、O S C N社の量産現場における技術開発分野でのニッソーサービスによるプロジェクト一括受託などの、両社の受注現場における相互増補により一括受託体制の確立による業容の急伸が見込まれます。また、ニッソーサービスの海外ビジネスノウハウは、当社の海外戦略に合致しており、今後の東アジアでの事業展開を加速推進するものであります。

よって、ニッソーサービスの取得は、輸送機器分野における一括受託体制の強化及び海外戦略の両面で格別のシナジーを生み出し企業価値の向上が見込まれます。

2. 異動する子会社（株式会社ニッソーサービス）の概要

- (1) 商号 株式会社ニッソーサービス
- (2) 本店所在地 大阪市北区芝田一丁目4番14号 芝田町ビル5階
- (3) 代表者 代表取締役社長 山下謹吾
- (4) 主な事業 自動車の技術開発業務
自動車、電子部品の製造・梱包業務
各種サービス・管理業務
- (5) 資本金の額 3,000万円（平成22年8月31日現在）
- (6) 設立年月日 平成6年8月1日
- (7) 株主構成および所有割合
 - 株式会社ニッソーサービス（自己株式） 430株 (71.66%)
 - 株式会社KYアセットマネジメント 160株 (26.66%)
 - 山下謹吾 10株 (1.66%)
- (8) 当社との関係 当社との資本関係・取引関係・人的関係はありません
- (9) 最近3ヵ年の事業年度における業績

	平成20年1月期	平成21年1月期	平成22年1月期
売上高	8,749百万円	9,197百万円	5,485百万円
営業利益	768百万円	748百万円	467百万円
経常利益	782百万円	733百万円	734百万円
当期純利益	395百万円	26百万円	370百万円
総資産	2,856百万円	3,180百万円	2,911百万円
純資産	932百万円	828百万円	1,082百万円

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 株式会社KYアセットマネジメント

- | | |
|----------|---------------------------|
| ① 代表者 | 代表取締役社長 山下謹吾 |
| ② 本店所在地 | 大阪市北区芝田一丁目4番14号 |
| ③ 主な事業内容 | 株式等有価証券の取得・保有・管理 |
| ④ 資本金の額 | 2,000万円（平成22年8月31日現在） |
| ⑤ 当社との関係 | 当社との資本関係・取引関係・人的関係はありません。 |

(2) 山下謹吾

- | | |
|----------|---------------------------|
| ① 住所 | 兵庫県川西市 |
| ② 当社との関係 | 当社との資本関係・取引関係・人的関係はありません。 |

4. 取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数 0株（議決権の数 0個、所有割合 0%）

(2) 取得予定株式数 61株（議決権の数 61個、取得価額 579,500千円）

（注）取得予定株式数については、株式会社KYアセットマネジメントより51株を、山下謹吾氏より10株をそれぞれ取得する予定であります。また、株式会社KYアセットマネジメントの保有する109株については、ニッソーサービスが自己株式として取得する予定であります。

(3) 異動後の所有予定株式数 61株（株式所有割合10.16%、議決権所有割合100%）

(4) 取得価額の算定根拠 取得価額は、その公平性と妥当性を期すため、独立した第三者が算定した評価額を基に、ニッソーサービスの子会社化による当社との事業シナジー等を勘案して、今後の収益性を検討したうえで算定しております。

5. 日程

平成22年9月14日 当社取締役会決議

平成22年9月14日 株式譲渡日

6. 今後の見通し

本株式取得に伴う、当期の業績への影響につきましては現在精査中であるため、確定次第速やかに開示いたします。

以 上